

平成28年度(2016年度)

管理事業名	消費生活事業				総合計画の 体系		第7章 第3節		活力あふれにぎわいのあるまちづくり 消費生活を支える環境づくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	6	消費経済対策費	
部局名	市民部	予算執行所属			市民総務室						
予算大事業名 消費者相談事業 消費者啓発事業 消費生活センター事業 計量事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要											
○消費者相談事業：消費生活相談員が、商品の販売や役務の契約等に関する問い合わせに対し、必要な助言を行い、内容によっては事業者と消費者の間にあり、あっせん等を行うことにより、消費者利益の擁護を図っています。											
○消費者啓発事業：消費生活の質の向上のため、講座の開催や冊子の配布などの消費者に対する啓発や情報発信を行います。また、消費者の自主的な活動に対し支援を行います。											
○消費生活センター事業：消費生活センターの維持管理運営、情報の収集及び提供、資料の展示などを行います。											
○計量事業：平成28年度に商工振興事業から移管された業務です。取引や証明における適正な計量を確保するために、計量法に基づきはかりの定期検査や立入検査を実施します。また、計量展などの啓発活動を行います。											

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
年間相談件数	件	2,734	2,670	2,642	消費生活センターの年間相談件数
啓発講座受講人数	人	277	231	504	啓発講座受講人数
消費生活センターニュース発行部数	部	32,000	32,000	32,000	消費生活センターニュース発行部数
くらしのかわらばん発行部数	部	44,000	44,000	44,000	くらしのかわらばん発行部数
成果の説明 近年、消費者を取り巻く状況が大きく変化していく中で、悪質商法の巧妙化・複雑化も進んでおり、新たな手口による消費者トラブルの相談も寄せられています。平成26年度までは指定管理者主催で暮らしのセミナーを開催し、平成27年度以降は直営で暮らしアップセミナーを開催しました。(啓発講座受講人数を再計算して表示しています。)講座開催について周知に努めた結果、平成28年度の受講人数は、前年度までに比べて倍増しています。また、市民が陥りやすいトラブル事例を掲載した「暮らしアップニュース」を年4回発行して市内の公共施設に設置したり、「くらしのかわらばん」を年4回発行して各自治会に回覧用として配付するなど、消費者啓発に努めました。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	872	872
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	2,801	2,477	2,770	293
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	73	82	219	136
経常収入 小計(a)	2,874	2,559	3,860	1,301
給与関係費	45,159	46,829	49,807	2,978
物件費	11,117	6,720	8,577	1,857
維持補修費	-	388	81	△307
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,509	2,448	2,151	△297
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,508	1,559	2,075	517
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,368	2,430	2,472	42
退職手当引当金繰入額	1,762	1,210	2,593	1,383
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	64,423	61,584	67,756	6,173
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△61,548	△59,025	△63,896	△4,871
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△61,548	△59,025	△63,896	△4,871
一般財源充当額	63,471	59,359	61,965	2,606
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,923	334	△1,931	△2,265

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	計量関係検査等手数料:872千円 (平成28年度から移管された計量事業に係る手数料収入です。)
給与関係費	職員人件費:29,247千円 消費生活相談員人件費:16,532千円 臨時雇用員人件費:4,028千円 (給与関係費の増2,978千円は、年金制度改正により消費生活相談員の共済費が増えたこと等によるものです。)
物件費	委託料:2,306千円の増 (主に平成28年度から移管された計量事業に係る委託料の増によるものです。) 賃借料:1,411千円の減 (主に消費生活センター会議室(さんくす3番館4階)の賃借中止によるものです。)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,874	2,559	3,709	1,150
行政サービス活動支出	63,897	61,918	65,674	3,756
行政サービス活動収支差額	△61,022	△59,359	△61,965	△2,606
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2,449	-	-	-
投資活動収支差額	△2,449	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△63,471	△59,359	△61,965	△2,606
一般財源充当額	63,471	59,359	61,965	2,606
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービスの活動収入) 消費者行政推進事業補助金として2,716千円の収入がありました。
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	178 円	市民1人あたりのコストは183円です。 平成29年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成27年度	367,510 人	168 円	
	平成28年度	369,522 人	183 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,430	2,472	42
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,430	2,472	42
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	31,568	29,493	△2,075	固定負債	27,990	27,956	△35
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	31,568	29,493	△2,075	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	27,990	27,956	△35
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	151	151	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	30,420	30,427	7
土地	-	-	-	純資産	1,148	△783	△1,931
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
重要物品	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	31,568	29,644	△1,924
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	31,568	29,644	△1,924				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

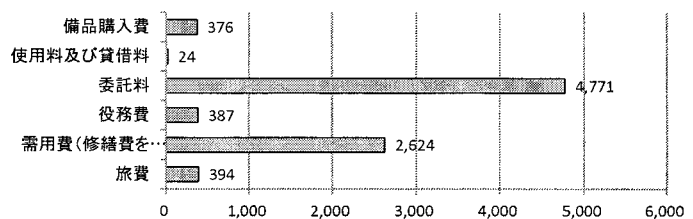
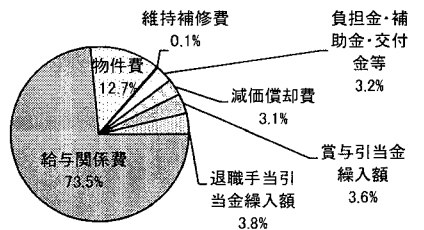
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	4人	6人	475日	人	
給与関係費等	34,312千円	16,532千円	4,028千円	千円	54,872
内、時間外勤務手当	696千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	消費生活センター:減価償却による1,511千円の減 消費生活センター会議室(さんくす3番館2階):減価償却による564千円の減
無形固定資産	電話加入権(過年度遡及登録):151千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立消費生活センター
取得年月日	昭和55年(1980年)8月1日
建物・工作物の取得価額	103,769 千円
建物・工作物の減価償却累計額	74,276 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	0.4	0.1	△0.3
施設老朽化比率		67.0	69.6	71.6	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.7	95.9	94.4	△1.5
経常費用対公共資産比率		85.2	59.3	65.3	6.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の73.5%にあたる49,807千円が給与関係費、3.8%にあたる2,593千円が退職手当引当金繰入額、3.6%にあたる2,472千円が賞与引当金繰入額です。また、12.7%が物件費8,577千円、3.2%が負担金・補助金・交付金等2,151千円、0.1%が維持補修費81千円です。物件費については、全体の55.6%にあたる4,771千円が委託料ですが、そのうち73.4%にあたる3,500千円が、平成28年度に商工振興事業から移管された計量事業に係るものとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費49,807千円のうち58.7%にあたる29,247千円が職員の人件費、33.2%にあたる16,532千円が消費生活センターの相談員(非常勤職員)の人件費です。消費生活センターに寄せられる相談件数は、平成26年度以降ほぼ横ばいですが、悪質業者の手口は年々巧妙化してきており、相談内容もますます複雑化しています。専門知識を有する消費生活相談員が6名体制で相談業務を遂行していますが、市民サービスの低下を招かないために、体制の強化に取り組んでいます。

同センターの施設管理については、平成27年度に指定管理者の更新時期を迎え、改めて公募を行いました。応募者がなかったため暫定的に平成27年度以降は直営による運営としています。そのような中で、啓発講座の開催について周知に努めるなど受講人数を増やす工夫を図っていますが、今後の適切な運営方法について結論を出す必要があります。